

令和元年度 予算

209億4,740万円

令和元年度 注目事業はこれ

産地パワーアップ事業

20億907万円

産地競争力の強化に必要な産地基幹施設の整備とし、(株)サラダコスモ養老工場建設に伴う補助金交付を行います。

国の補助金 上限 20億円
町の補助金 上限 250万円

他にキャベツ生産農家の機械リースへの補助金があります。

ネクスト100プロジェクト

1,414万円

今年10月に、「養老フェスタ2019（仮称）」を開催します。また、来年度開催予定の「まると肉まつり養老2020（仮称）」に向けた検討、及び関係機関との連絡調整を行います。

プレミアム付商品券事業

1億3,625万円

消費税10%に伴い、子育て世帯と低所得者を救済するための国の政策です。

対象者・0～3歳半の子どもがいる世帯
・住民税非課税世帯

25,000円分の商品券を20,000円で販売しますので、5,000円（25%）お得になります。

移住定住促進事業補助金

858万円

子育て世帯への補助だけでなく、U・I・Jターンや三世代同居・近居にも着目し、経済的に支援していきます。

東京圏からの移住支援事業補助金 100万円
若者定住マイホーム取得支援事業補助金 165万円
三世代ハッピースマイル事業補助金
三世代同居近居住宅取得支援補助金 575万円
孫育てサポート補助金 18万円

一般会計 129億 800万円 (23.2%増)
特別会計 72億 4,620万円 (0.3%減)
企業会計 7億 9,320万円 (13.8%増)

※増減は平成30年度当初比

高度処理型合併浄化槽設置

9,651万6千円

高度処理型合併浄化槽の促進を図るため、住宅に設置する場合の補助金を上乘せするものです。
※詳細についてはP13の「あれからどうなったんやぁ～」に掲載しています。

小学校情報化推進事業

545万9千円

ICT教育を推進するため、未整備であった小学校5校にタブレット端末とプログラミング学習用キットを整備します。

・タブレット端末（リース） 105台
・プログラミング学習用キット 20セット

賦課徴収事業

クレジット収納事業 15万2千円

平成31年度よりインターネットを使ってクレジットカードで町税の納付ができるようになりました。

防災行政無線デジタル化整備

9,256万7千円

防災行政無線をアナログ方式からデジタル方式に移行する必要があるため、改修工事を実施します。役場の操作卓、各屋外スピーカー等をデジタル化、増設、調整をする事により、音声が届きやすくなります。2021年からデジタル化運用を開始します。

空き家対策工事補助金

空家利活用促進事業補助金 180万円

空き家を利用し養老町に暮らし続ける方へ、住宅等の改修費の一部を補助します。
※詳細については広報5月号をご覧ください。

3月定例会

平成31年第1回定例会が、3月4日から20日までの17日間の会期で行われました。
初日（4日）は、町長から新年度の施政方針が示されました。その後全34議案の提案説明を受け、総括質疑を行った後、予算特別委員会を選任し、14議案の審査を予算特別委員会へ、20議案を各常任委員会へ付託することに決定しました。また30年度一般会計補正予算の繰越明許及び議員発議である政治倫理条例の一部改正について全会一致で可決しました。他に人権擁護委員候補者の推薦について同意しました。
2日目（19日）は、4議員が一般質問を行いました。また、その様子をケーブルテレビにより収録しました。
最終日（20日）は、各常任委員会委員長及び予算特別委員会委員長から審査報告があり、平成31年度一般会計予算を含む、全34議案を原案のとおり可決しました。

本会議における 主な質疑内容

養老町犯罪被害者 等支援条例の制定

問 国が法に基づいて支援し、自治体は協力していく立場に思うが、見解は。また、この条例によって支援した場合の国の交付金措置は。

答 犯罪被害者等基本法には、犯罪被害者等に対する地方公共団体の責務が明記されており、地域の中で犯罪被害者等を総合的に支援していく体制を構築していくために本条例を制定するもの。この条例により支援した場合の国の交付金措置はない。

問 他市町村の制定状況は。

答 近隣市町では揖斐郡3町と輪之内町、羽島市が9月議会までに制定され、安八町と神戸町、海津市が12月議会で制定され、垂井町と関ヶ原町は今定例会で上程の予定をしている。全国では平成30年3月で1721市町村のうち、436市町村が制定済み。

問 生活資金等の貸付制度を導入する考えは。

答 近隣市町の動向を見ながら今後検討していきたい。

養老町体育施設 条例の一部改正

問 グリーンハイツ養老の利用件数の推移は。

答 過去5年間の統計によると、件数は25%の減、利用料も29%の減。

問 借地料の金額は。

答 面積が1万3660㎡で、㎡あたり158円であるため、借地料の金額は215万8280円。なお、借地契約は平成30年度で終了。

問 死亡の場合の遺族に支援金30万円、重傷の場合の10万円の金額の根拠は。

答 制定済みの近隣市町はほとんどが岐阜県市長会統一制度で定める基準額を基に制定しており、近隣市町において足並みを揃え平等で適切な支給を受けられるようにするため支給額を決定した。